公益財団法人生協総合研究所と一般財団法人地域生活研究所との合併について

公益財団法人生協総合研究所と一般財団法人地域生活研究所は、2022年3月31日をもちまして合併(組織合同)しましたことを生協総合研究所の会員および関係する皆さまにご報告します。

地域生活研究所は、1964年に全国大学生活協同組合連合会の下に設置された生活協同組合研究会を前身として1968年に発足した生活問題研究所が母体となり、財団法人消費生活研究所として設立されました。その後2009年に現在の地域生活研究所に名称変更し2013年に一般財団法人へ移行しました。

一方,生協総合研究所は、上記の生活問題研究所を前身として1989年に財団法人生協総合研究所として設立され、2009年に公益財団法人へ移行しました。

地域生活研究所は、「広く都民のための開かれた研究所」として、都内地域生協および東京都生協連と連携し、消費生活・環境・福祉・災害・まちづくりなどに関する調査研究活動や若手研究者への研究助成等の調査研究活動を行ってこられました。そして生協総合研究所と地域生活研究所は協同組合研究組織同士様々な場面で協力関係を築いてきました。

こうした経緯を踏まえつつ、研究組織を取り巻く環境が大きく変化する中、調査・研究活動を維持・発展させ、市民の生活の向上と生協および社会の発展にいっそう寄与していくために両組織は合併しました。(吸収合併存続法人:生協総合研究所、吸収合併消滅法人:地域生活研究所)。また生協総合研究所は地域生活研究所において研究員として活動してこられた三浦一浩氏を研究員として迎えました。

生協総合研究所は地域生活研究所が設立から約半世紀の間進めてこられた事業を引き継ぎ、その事業をさらに発展させ、「くらしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンク」としていっそう役割を果たしてまいります。

生協総合研究所・地域生活研究所合併契約調印式 (2021年11月15日、主婦会館プラザエフ)



竹内誠地域生活研究所理事長(右)と 中嶋康博生協総合研究所理事長



右から秋山純地域生活研究所常任理事(東京都生協連専務理事), 村上次郎地域生活研究所評議員・生協総合研究所評議員(東京都生協 連会長理事),

竹内誠地域生活研究所理事長, 中嶋康博生協総合研究所理事長, 藤田親継生協総合研究所専務理事